

## 2016年度版



### 目次

1. 巻頭のことば	・・・ 1
2. 2017年度 国際学術交流会・共同研究発表会	・・・ 1
3. 2016年度 共同研究紹介	
①信州まちづくり	・・・ 2
②人口減少時代の子育て支援	・・・ 3
③障害のある子どもの体力	・・・ 4
④精神的健康及び適応感	・・・ 5
その他の研究紹介	
⑤個人研究費Ⅱ	・・・ 6
⑥科学研究費	・・・ 7
⑦助成金	・・・ 8
4. 研究支援活動	・・・ 9
5. 研究所活動報告	・・・ 9
6. 参考資料：学内共同研究 公的研究費などの採択状況	・・・ 10
7. 編集後記	・・・ 10



## 共同研究 紹介

### 「信州におけるまちづくりと大学に関する基礎的研究」

川北 泰伸 (清泉女学院大学 人間学部)  
山貝 征典 (清泉女学院大学 人間学部)

#### 【研究目的】

本研究の目的は、信州におけるまちづくりと大学の間を接続することにある。

長野県における大学と地域との関係に目を向けると、地域における大学が果たす役割は大きいにも関わらず、必ずしも地域住民の立ち位置まで視線を合わせた取り組みが行われているとは言えない。各大学は自らが持つ専門性を地域に還元するために、専門性というテーマごとに取り組みが行われているに過ぎない。そうすると当該専門テーマに関わるアクターしか有益にならない。地域や地域住民にとっては「点」としての関わりでしか過ぎない。地域や地域住民について、もう少し広い視野をもって大学と地域の関わりが「面」となるような取り組みが必要ではないだろうか。そして、そのような関わりを通して、地域住民の地域に対する問題意識が高まり、まちづくりの主体として行動していくことが、地域を活性化させ、長野県を発展させることにつながる。

このような問題関心から長野県内におけるまちづくりを検討する。特に、大学との関わりに着目して、地域住民と大学が相互にまちづくりにおける原動力となるために必要な関係性やあり方を発見していきたい。

#### まちづくりcafé

#### 『韓国人向けインバウンド観光の現状と課題』

2016年12月12日(月)

- ◆スピーカー  
ファン・ジンスンさん(清泉女学院大学 現代コミュニケーションコース4年)  
韓国入国手続で長野を韓国に発信する」ことをテーマに、卒業研究に取り組んでいます。
- ◆内容  
(前半)長野ライフを楽しむファン・ジンスンさんが卒業研究で調べた結果(韓国人へのアンケート調査および、各道県内観光へのヒアリング調査)を紹介しながら、韓国の旅行事情とあわせて、お話しします。  
(後半)より良いインバウンド観光のあり方や、海外への日本の魅力を発信することの可能性などについて参加者全員で話し合ったり意見交換しましょう。
- ◆タイムテーブル  
18:00 インタロクセッション  
18:30 懇話会(ファン・ジンスンさん)  
18:40 質疑応答・フリーディスカッション  
20:00 定時の終了
- ◆参加費・参加資格  
参加費：無料  
参加資格：まちづくり、インバウンド観光、産学官連携などに興味のある人
- ◆場所  
旧よろずやホテル(郡民図書館・千曲市指定第21)
- ◆主催  
清泉女学院大学 川北研究室(現代コミュニケーションコース)
- ◆共催  
千曲商工会議所
- ◆問合せ・申込み  
清泉女学院大学 川北 MAIL: [cafe@shimizu.ac.jp](mailto:cafe@shimizu.ac.jp)



#### 【取り組みの一部】

(1) 凸版印刷株式会社と飯綱町と長野経済研究所と現代コミュニケーションコースの連携事業のスタート。

今年度は、2つの事業に取組んだ。1つ目は、地域活性化とキャリア教育を目的とした「サマーアドベンチャーキャンプ2016」を2016年8月9日(火)～2016年8月12日(金)に実施した。2つ目は、「いいな町しごとマップ取材フィールドワーク」を2016年8月27日(土)、10月2日(日)、11月28日(月)、12月2日(金)に行った。この成果は、Edu Town あしたね (<https://ashitane.edutown.jp/>) に取材記事が掲載されている。

(2) 千曲商工会議所との連携事業スタート

(2-1) 千曲商工会議所と株式会社信州ケーブルテレビジョンと現代コミュニケーションコースの連携事業で、テレビ番組制作のスタート。(2016年11月～3月)

(2-2) 千曲商工会議所と「まちづくりcafé」の企画(2016年12月12日(月))

(3) 長野市企画部との連携事業スタート

(3-1) 若者向け人口ビジョン&総合戦略冊子の作成

(3-2) 女子大生と企業人との交流会の企画(2016年12月13日(火))

(3-3) ながの未来カフェへの参加(2016年12月10日(土))

#### 【成果と今後の展望】

大学と地域が連携していくにあたり、克服すべきいくつかの課題が明らかになってきた。もっとも要となるポイントは、大学と地域の都合や事情を、いかにして相互に理解し調整を行えるか、という点である。この点について、相互に信頼関係が構築できなければ、プロジェクトは成功しないし、この点における調整コストについて理解と積極的な意義を得られなければ、連携は撤退すべきであろう。



## 共同研究 紹介

## 「人口減少時代における子育て支援の研究

—長野県における第2子以降の子育て環境、条件を探る—

碓井 幸子（清泉女学院短期大学 幼児教育科）

武田るい子（清泉女学院短期大学 国際コミュニケーション科）

片瀬 拓弥（清泉女学院短期大学 国際コミュニケーション科）

## 1. 研究目的

人口減少社会における子どもを産み育てやすい環境及び条件の一つとして、子どもを産み育てたいと考える環境変数(幼児教育施設での母親コミュニティの影響、家族・親戚・地域の協力条件、価値意識、教育力、個人条件)について、特に「現状1人以上の子どもを育てている母親が、次の子どもを産み育てようとする希望的意識」に着目しながら実態調査を行い、量的、質的分析によって長野県の子育て政策への提言となる調査研究を行うことを目的としている。

## 2. 研究の概要及び考察

先行研究を検討した結果、母親を取り巻く環境、ソーシャルキャピタルの内容と質、および、母親の自然体験が、結婚や出産に対し、相互に関連しているのではないかという仮説を立てた。本仮説を検証するため、2017年2月全国Webアンケート調査(全19項目)を行った。調査対象は、18歳から47歳の既婚者、現在1人以上の子どもを持ち、いずれかの子どもが幼児教育施設等を利用している女性である。調査の結果、全国1,300人の女性(母親)から回答があった。さらに本データを用いて、共分散構造分析を行った結果、**図1**の出産動機モデルの適合度が高かった。

また、兄弟姉妹数が比較的多い(増えてきている)という印象の幼児教育施設での子育て支援に関する様々な取り組みや利用者にも取り組みに関する満足度や出産に関する思い等を調査した。さらに、子育て支援に積極的に取り組んでいる市町村の取り組み調査も行ない、出産動機モデルの質的な適合性の検討も行った。これらの結果から、出産動機となる環境及び条件の姿が見えつつある。

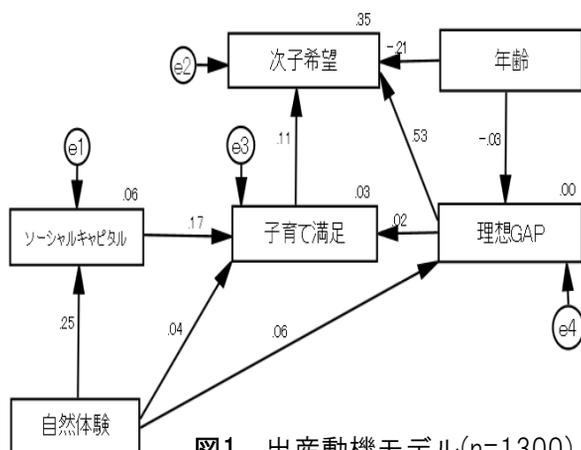


図1 出産動機モデル(n=1300)

## 3. 今後の研究

1年目の研究結果を基に、幼児教育施設等における、子どもを産み育てたいと考える環境変数(幼児教育施設での母親コミュニティの影響、家族・親戚・地域の協力条件、価値意識、教育力、個人条件)について、長野県において推進している自然体験を取り入れた幼児教育施設を中心に施設長及び施設を利用している母親にアンケート等をおこない、第2子以降を産み育てる具体的な環境と条件を探り、子育て政策への提言としたい。

## 共同研究 紹介

### 「障がいのある子どもの体力に関する研究」

小林 敏枝 (清泉女学院短期大学 幼児教育科)

長谷川 孝子 (清泉女学院短期大学 幼児教育科)

研究協力者 加藤 光朗 (長野赤十字病院リハビリテーション科)

#### 1. 研究の背景・目的

障がいのある子どもたちは、運動の困難性を抱えているケースも少なくない。下肢筋緊張低下や運動発達遅滞に伴いバランス障害をきたすことが多い。運動発達の基礎的な力であり、特に姿勢や歩行能力・バランス能力に関係の深い「足裏測定」「下肢アライメント」の測定を行い、その実態を明らかにした。特に後足部アライメントに着目して立位バランスとの関係について検討を行った。

#### 2. 対象・方法

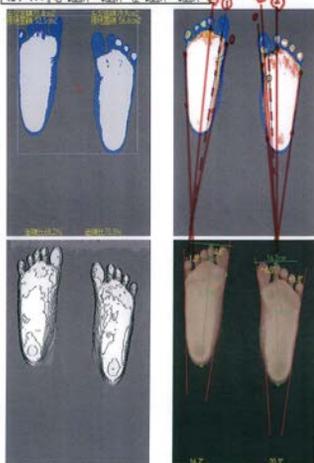
対象：児童発達支援センターに通園する2～6歳の子ども  
(平均年齢 4歳9か月) 30名

方法：①足裏測定 (土踏まずの形成・重心位置・浮き指)  
②下肢アライメント (片脚立位時と両脚立位時の下腿全長後方正面写真を撮影した。下腿軸と床面との間でなす角(L角)と踵の外反(H角)を測定した。



フットルック測定結果

氏名	社会生活の楽	種	年齢	性別	男
足の長さ	右 15.1 cm	左 15.2 cm	踵指角度	右 44°	左 45°
足の幅	右 6.7 cm	左 6.4 cm	小指角度	右 -1.9°	左 -1.8°
土踏まず	右	左	踵指角	右 16.7°	左 20.3°
踵サイズ	右 踵指外・踵指外	左 踵指外・踵指外			



#### 3. 結果・考察

・L角を用いて、「A：バランス良好群」「B：中間群」「C：バランス不良群」に分けて考察した。A=9名、B=13名、C=8名であった。

- ①踵の傾き(H角)が大きいほどバランスが悪い。土踏まずが崩れるほどH角は大きくなると仮定できる(扁平足)
- ②バランスが良い方が(両脚H角-片脚H角)はプラスになる。
- ③踵の傾きは、バランスに影響する。歩行や走運動に影響する。

#### 4. 今後の課題

- ①測定項目間の相関関係の検討
- ②運動発達レベルとの関係について検討
- ③運動療法介入の方法とその効果の検証など

## 共同研究 紹介

「学生の精神的健康及び適応感の変化～学生へのアプローチ、教職員へのアプローチ～」

田中 秀明 (清泉女学院短期大学 幼児教育科)  
 生井 裕子 (清泉女学院大学 人間学部)  
 眞榮城 和美 (白百合女子大学) 村中 泰子 (神戸大学)

### 1. 研究目的

本研究は以下の3点について検討することを目的として行われた。

【研究1】学生が本学に適応するために、どのような取り組みが有効なのかを探索的に検討する。

【研究2】学生相談室発信による学内研修を行い、教職員の学生支援に対する意識を向上させる。

【研究3】教職員が学生対応力を高めていくために必要な学生支援体制について検討する。

### 2. 研究の概要及び成果

#### 【研究1】

- ・入学時、新入生対象に精神的健康度および大学適応感に関する質問紙を実施。早期に配慮が必要と思われる学生を把握し、新入生が学生相談室を利用しやすくなるよう、学生相談室からの情報を発信した。
- ・新入生を対象に5月(パンケーキを作って自己表現)、全学生を対象に11月(クリスマスアクセサリ作り)、学生相談室の認知度を高める活動を企画した。学生たちは楽しんで各々の作品作りに取り組み、作品作りの後には茶話会を開いて学生同士や教職員との親睦を深めた。これらの企画をきっかけに初めて学生相談室を訪れたという学生もあり、気軽に悩みを相談できる場として学生相談室を認知してもらうことが可能になったと考えられる。



写真1 新入生対象イベントの様子(5月)



写真2 全学生対象イベントの様子(11月)

【研究2】教職員を対象に、学生支援に対する意識を高める一環として、障害をもつ学生支援についての研修を企画実施した(8月)。内容は合理的配慮についての講義と、障害学生の事例に基づくワーク・グループディスカッションの二部で構成した。研修会後にアンケートを実施したところ、教職員からは有意義な研修であったとの声が多く寄せられた。

【研究3】研究2で実施した研修参加者アンケートにより明確になった、教職員の障害をもつ学生に対する支援のあり方に関する意識をもとに、障害学生支援体制のあり方についての提言を論文化し、学外に向けて発信した。(生井裕子・田中秀明・眞榮城和美(2017)大学における障害学生への支援体制構築への提言-合理的配慮の研修会を経た教職員の意識より- 清泉女学院大学人間学部紀要第14号)



写真3 教職員対象研修の様子(8月)

### 3. 今後の課題

今年度の研究を通して得られた知見及び提言を踏まえながら、より効果的な学生支援のあり方を検討し、学生及び教職員のニーズに応えていけるような体制作りを目指す。

## 個人研究費Ⅱ 紹介

### 学校評価制度が教育委員会に与える影響に関する研究

川北 泰伸 (清泉女学院大学 人間学部)

#### 1. 問題関心

「説明責任」や「value for money」という価値観が社会の中で注目され、その具体的な取組みとして「評価」という取組みが様々な領域で行われている。しかし、評価活動には様々な課題や問題が生じており、社会的関心の高さととは反対に、成果が上がっているとは言えない現状がある。教育分野でも文科省主導で評価制度が着々と構築されつつある。評価活動の成功事例は確かに散見されるものの、まずは制度を的確に運用することが直近の一般的な課題となっている。

そこで本研究では、学校評価に着目し、その実態と動態を明らかにするために、「学校評価は、どのような影響を与えるのか、その実態について、メカニズムやダイナミズムを明らかにする」ことを目的としている。

研究計画の全体像

戦後日本の教育政策の流れ



評価とは何か



学校評価の実施を分析

#### 2. 研究計画

本研究は、中・長期的な時間的スケールで構想している。2016年度においては、まず基礎的な情報収集・情報整理を行うこととした。

#### 3. 成果

学校評価について、網羅的に議論・検討した結果、本研究の問いを明らかにするために3つのパートで整理していくことの必要性が確認できた。第1に、戦後日本における教育政策の流れと動向を整理すること、第2に、そもそも評価とは何かを整理すること、第3に学校評価の実施について分析すること、である。

そこで、戦後日本の教育政策の流れの整理を行った。整理の結果、教育政策の検討については、「文部省-対-日教組」という単純な二項対立構造で従来までは理解されていたのであるが、各時代の政策的課題とも関連させた整理が必要であることが明らかになった。

終戦から1950年代の整理からは、今日とは異なり、政治の問題として教育政策は政治の表舞台で大きく取り上げられた点は、大きな特徴と言える。

#### 戦後日本の教育政策 終戦～1950年代

1945年～1946年	GHQによる民主化
1946年～1954年	吉田内閣 日教組対策
1954年～1957年	鳩山内閣 教育委員会制度改革
1957年～1960年	岸内閣 勤務評定反対闘争

## 科学研究費 紹介

### 「新潟県社会福祉史の総合的研究」

矢上 克己 (清泉女学院短期大学 幼児教育科)

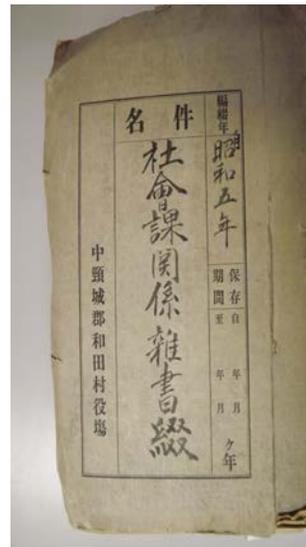
はじめに

大学の後輩6人とで研究チームをつくり研究作業に当たっているが、科研費研究に入る以前から新潟県を対象に、恩師を加えて8人のチームで、北は村上市、佐渡島、南は糸魚川市と新潟県内の図書館及び公文書館を訪ね、戦前の子新潟県の社会事業について調査を行っていた。その傍ら科研費申請を行い、申請3回目で漸く受理された。

#### 1. 研究目的

新潟県における社会事業の形成と展開過程を明らかにすることを目的としている。新潟県においては、社会事業の個別の分野史研究が散見されるが通史的・体系的な研究はなく、本研究はこの「空白」領域を埋めることを目的としている。

日本を一つの全体社会と観るならば、その全体社会に規定されながらも、新潟県には地域特有の文化、すなわち、政治的、社会的、経済的及び心理的条件—地域がもつ個性的な生活があり、その文化と結びついた地域独特の社会事業（社会福祉）の歴史がある。そうした地域における社会事業（社会福祉）の歴史を調査・発掘・研究することによって、はじめて地域の社会福祉の基礎が構築できると考える。また、日本の太平洋側の社会福祉の歴史研究は比較的進んでいるが、日本海側のエリアでは乏しいことがあげられ、この点からも本研究を意義付けることができる。



#### 2. 研究の概要

新潟県内の図書館、公文書館、戦前からの社会事業施設や団体及び社会事業に関わった寺院、教会等を訪ね、社会事業関係の文献・資料の調査・発掘を行い、収集した文献・資料を分析しまとめを行っている。

新潟市の県立図書館と公文書館を研究活動のベースとしながら、2014年は下越地方中心に、2015年は中越地方と佐渡島を中心に、2016年は上越地方中心に調査を行った。

7人のメンバーで、社会事業の分野を児童保護・障害者保護・医療保護・救護・経済保護・軍人援護、社会事業関連・社会教化・隣保事業の4分割し、それぞれの専門分野と関連付けて分担した。

科研費研究に入る以前に新潟県の基本的な資料文献は多数収集していたが、3年間の研究作業の中でさらに資料調査が進み、それぞれ研究分担について論文をまとめている。その成果は、各研究誌に掲載され、日本社会福祉学会、社会事業史学会で研究報告が行われているほか、本研究の中間報告として、『新潟県社会福祉史の基礎的研究』本の泉社、2014年を出版した。

#### 3. 今後の課題

社会事業史関連の資料調査をする中で、公文書館、長岡互尊文庫、上越資料センターで市町村の簿冊資料が見つかり、その中に多くの手つかずの市町村の社会事業史料が含まれていた。

新潟県内の市町村には、そうした簿冊資料が埋もれている可能性があり、この3月末に科研費研究は終了となるが、さらに調査・発掘・研究作業を続行し研究を深めたいと思っている。

## 助成金

### サービスデザイン手法による性犯罪被害者支援サイトの開発

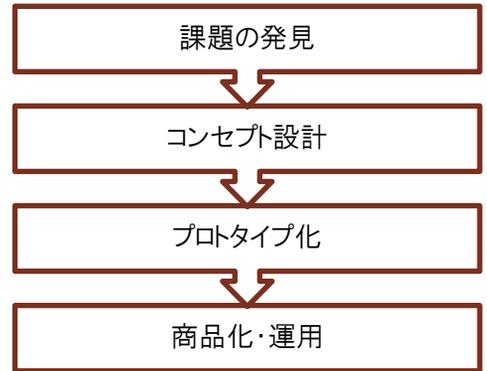
榊原 直樹 (清泉女学院大学 人間学部)

#### 1. サービスデザインとは

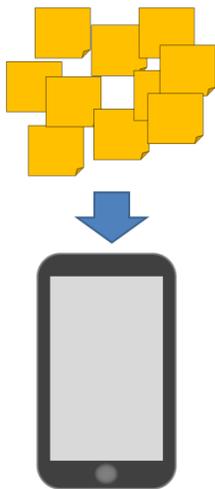
「サービス」も「デザイン」もどちらも馴染みのある言葉だと思いますが、この2つを組み合わせた言葉を知っている人は少ないことでしょう。サービスデザインの定義は様々ですが、ビジネスを行う際に顧客とサービス提供者との間にある関係性をデザインの対象として捉え、それらを最適化することと言えるでしょう。

私たちがサービスを受ける窓口はいまでは店頭だけでなく、電話を通じたコールセンターやウェブサイトなどオンラインへと広がってきています。スマートフォンを活用したO2O (Online to Offline) のように、スマートフォンをきっかけに実際の店舗に誘導する仕組みなどもあります。

こうした顧客との様々な接点を効果的に組み立て、満足度の高い魅力的なサービスを作り出すための考え方がサービスデザインです。



サービスデザインのプロセス



ヒアリング内容を元に  
プロトタイプを作成

#### 2. 性犯罪被害者支援サイトの開発

サービスデザインの手法を用いて現在開発しているのが、性犯罪の被害に遭われた方に対する情報提供を行うウェブサイトの開発です。

犯罪の被害にあった方は、そのことを誰にも相談できずに泣き寝入りしてしまう場合があります。いざ相談しようとしても、相談窓口は多くまた相談した後どうなるのか分からない状態では不安で、一歩を踏み出せなくなってしまうことがあります。

そこでサービスデザインの手法を用いて、被害にあった方が具体的な相談機関へとつながるまでの経過をデザインし、より負担の少ない方法でサポートを受けられるようにしようというのが、この研究の目的です。

現在は実際に相談を受けている団体にヒアリングを行い、プロトタイプを作成しているところです。

この研究は「一般財団法人 財団せせらぎ」の助成を受けて行っています。

## ◆研究支援活動

### 1. 研究費の適切な執行体制の整備

2016年度に個人研究費をはじめとした研究費全般の管理・運用体制の大幅な見直しを行い、2017年度から運用を開始した。初年度のため、微調整の必要な点が散見されたが、概ね問題なく適切な執行につながった。今後も、より適切で利便性の高い体制の構築を目指す。

### 2. 研究に関する学内研修の実施

文部科学省のガイドラインに基づき、以下の研修を実施した。

#### ①研究倫理研修

日本学術振興会のe-Learningを利用した研修を実施し、全教員及び関連する職員全てが受講した。

#### ②コンプライアンス研修

文部科学省の教材を利用した研修を実施し、関連する教職員全てが受講した。

#### ③学生向け研究倫理教育

卒業研究・論文に携わる学生を中心に、研究倫理に関するリーフレットを配布し、研究倫理に関する説明を行った。

### 3. 研究交流の活性化

本学教育文化研究所と清泉女子大学キリスト教文化研究所の初めてのコラボ企画として、学術シンポジウム「モンゴル語訳聖書とアジアのキリスト教文化」を開催した。モンゴル国で標準訳聖書の編纂に携わる研究者をお招きし、また、詩人・作家で、翻訳者でもある池澤夏樹氏にもコメンテーターとしてご参加いただき、活発な討論が行われた。

開催日時 : 2016年11月5日(土)10:00~17:00  
 会場 : 清泉女子大学 2号館4階 240教室  
 主催 : 清泉女学院大学教育文化研究所  
 清泉女子大学キリスト教文化研究所

※なお、このシンポジウムは、本学芝山豊学長を研究代表者とする共同研究(科研費2637088)の成果を基礎としたものです。



## ◆学内共同研究

### ◇2016年度

所属	代表者	研究課題名
大学	川北 泰伸	信州におけるまちづくりと大学の研究に関する基礎的研究
短大	碓井 幸子	人口減少時代における子育て支援の研究 ～長野県における第2子以降の子育て環境、条件を探る～
短大	小林 敏枝	障害のある子どもの体力に関する研究
短大	田中 秀明	学生の精神的健康及び適応感の変化 ～学生へのアプローチ、研究へのアプローチ～

### ◇2017年度

所属	代表者	研究課題名
大学	生井 裕子	新入生を対象とした大学適応感及び進路意識向上のためのアプローチ ～学生の相互支援、相互学習を促進するツールの導入を通じて～
大学	榊原 直樹	性犯罪被害者支援ウェブサイトの構築
大学	川北 泰伸	地域課題解決型の産官学連携における実施とコーディネートに関する研究
短大	碓井 幸子	人口減少時代における子育て支援に研究 ～長野県における第2子以降の子育て環境、条件を探る～

## ◆外部資金申請・採択状況

### ◇2016年度 科研費助成保有状況

	申請者	研究種目	課題番号	研究課題名
大学	芝山 豊	基盤研究 (C)	26370088	聖書翻訳史から見るモンゴルのキリスト教思想
	石井 国雄	若手研究 (B)	15K17255	ピンク・青の衣服が自動的な社会行動に及ぼす影響とその媒介メカニズムの検討
短大	矢上 克己	基盤 (C)	26380826	新潟県社会福祉史の総合的研究

### ◇2017年度 科研費助成保有状況

	申請者	研究種目	課題番号	研究課題名
大学	石井 国雄	若手研究 (B)	15K17255	ピンク・青の衣服が自動的な社会行動に及ぼす影響とその媒介メカニズムの検討
	田仲 由佳	若手研究 (B)	17K18210	生殖期から非生殖期への移行における女性の心理過程と適応に関する研究

#### 《編集後記》

科研費をはじめとした外部資金への申請を、これまで以上にご検討いただいた年度となりました。2017年度も事務局からの情報発信など、サポートできる体制を充実させていくよう、邁進いたします！

#### ■お問い合わせ先

清泉女学院 教育文化研究所

〒381-0085 長野市上野2-120-8

TEL:026-295-1301 FAX:026-295-6420

E-mail : [keiei-kenkyu@seisen-jc.ac.jp](mailto:keiei-kenkyu@seisen-jc.ac.jp)

URL : <http://www.seisen-jc.ac.jp/>